

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	高知県	市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	19,409,625	19,486,267	実質収支比率	6.8	1.0								
市町村名	香南市	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	967,034	462,225	経常収支比率	84.3	91.1								
				首都近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	165,249	356,787	(※1)	(92.6)	(98.2)								
人口	22年国調(人)	33,830	産業構造	中部	×	実質収支	801,785	105,438	標準財政規模	11,758,416	11,050,889								
	17年国調(人)	33,541		過疎	○	単年度収支	696,347	-143,601	財政力指数	0.36	0.38								
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	34,473	第1次	山振	○	積立金	55,458	129,466	公債費負担比率	29.7	28.8								
	22.03.31(人)	34,460		低開発	×	繰上償還金	1,230,639	916,341	健全化判断比率	-	-								
面積(km ²)	126.51	第2次	17年国調	3,532	12年国調	3,757	低開発	×	実質赤字比率	-	-								
	267		19.5	21.7	指数表選定	○	実質単年度収支	1,982,444	902,206	連結実質赤字比率	-	-							
世帯数(世帯)	12,877	第3次	3,271	3,711	標準財政収入額	2,736,561	2,856,484	実質公債費比率	18.4	19.9									
職員数の状況	9,960		9,565	基準財政需要額	8,028,899	7,791,433	将来負担比率	45.7	71.5										
特別職等	市区町村長	1	7,650	一般職員	361	1,177,582	3,262	標準税収収入額等	3,498,630	3,651,247	資金不足比率(※3)	-	-						
	収入役	-	-	うち消防職員	42	107,646	2,563	標準経費充当一般財源等	9,997,294	10,050,703	歳入一般財源等	13,795,715	13,865,837						
	教育長	1	6,050	うち技能労務職員	16	49,936	3,121	地方債現在高	19,794,758	21,160,616	うち公的資金	11,541,773	12,670,657						
	議会議長	1	3,900	教育公務員	21	64,386	3,066	債務負担行為額(支出予定額)	320,071	53,798	収益事業収入	-	-						
	議会副議長	1	3,500	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	242,078	242,025	積立金	1,933,494	1,878,036						
	議会議員	20	2,900	合計	382	1,241,968	3,251	減債基金	984,605	982,903	現在高	984,605	982,903						
	ラสบayレス指数	-	-	ラスバイレス指数	-	99.1	-	その他特定目的基金	4,356,020	3,799,213									
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧													
	項番	項番	項番	項番	項番	項番													
	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(7) 香南市水道事業会計	(9) 簡易水道事業特別会計	(14) 香美郡陸林組合	(27) 香南市土地開発公社													
(2) 香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計	(4) 老人保健特別会計	(8) 香南市工業用水道事業会計	(10) 下水道事業特別会計	(15) 香南香美衛生組合	(28) (社) 香南市農林業公社														
	(5) 介護保険特別会計		(11) 農業集落排水事業特別会計	(16) 香南斎場組合	(29) (財) 香南市開発公社														
	(6) 後期高齢者医療保険特別会計		(12) 漁業集落排水事業特別会計	(17) 香南香美老人ホーム組合	(30) (株) ヤ・シィ														
			(13) 工業団地造成事業特別会計	(18) 香南香美老人ホーム組合(特別会計)															
				(19) 香南清掃組合															
				(20) 高知県広域食肉センター事務組合															
				(21) 高知中央広域市町村圏事務組合															
				(22) こうち人づくり広域連合															
				(23) 高知県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)															
				(24) 高知県市町村総合事務組合															
				(25) 高知県後期高齢者医療広域連合															
				(26) 高知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)															

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	3,033,928	15.6	3,033,928	28.1	普通税	3,033,928	100.0	-	議会費	146,271	0.8	-	146,271		
地方譲与税	129,920	0.7	129,920	1.2	法定普通税	3,033,928	100.0	-	総務費	2,627,363	14.2	375,555	1,570,428		
利子割交付金	18,042	0.1	18,042	0.2	市町村民税	1,243,552	41.0	-	民生費	5,560,863	30.2	323,889	3,014,678		
配当割交付金	5,364	0.0	5,364	0.0	個人均等割	44,581	1.5	-	衛生費	799,378	4.3	51,351	655,657		
株式等譲渡所得割交付金	1,878	0.0	1,878	0.0	所得割	1,076,699	35.5	-	労働費	27,779	0.2	-	482		
地方消費税交付金	270,553	1.4	270,553	2.5	法人均等割	58,176	1.9	-	農林水産業費	1,139,983	6.2	477,893	744,109		
ゴルフ場利用税交付金	37,200	0.2	37,200	0.3	法人税割	64,096	2.1	-	商工費	199,697	1.1	3,345	167,695		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,525,611	50.3	-	土木費	1,158,900	6.3	423,385	828,415		
自動車取得税交付金	24,740	0.1	24,740	0.2	うち純固定資産税	1,507,581	49.7	-	消防費	477,756	2.6	91,740	390,241		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	83,683	2.8	-	教育費	2,010,843	10.9	631,600	1,203,359		
地方交付税	56,879	0.3	56,879	0.5	市町村たばこ税	181,041	6.0	-	災害復旧費	11,179	0.1	-	4,444		
普通交付税	7,185,010	37.0	7,185,010	66.6	鉦産税	41	0.0	-	公債費	4,282,579	23.2	-	4,102,807		
特別交付税	1,011,284	5.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-		
(一般財源計)	11,774,798	60.7	10,763,514	99.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	4,940	0.0	4,940	0.0	目的税	-	-	-	歳出合計	18,442,591	100.0	2,379,240	12,828,681		
分担金・負担金	31,141	0.2	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
使用料	417,360	2.2	3,380	0.0	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
手数料	93,737	0.5	192	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	10,493,444	56.9	8,169,256	6,876,145	57.9	
国庫支出金	2,368,981	12.2	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	3,398,558	18.4	3,031,675	2,980,310	25.1	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	2,546	0.0	2,546	0.0	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,172,918	11.8	1,872,340	-	-	
都道府県支出金	1,116,089	5.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	2,812,307	15.2	1,034,774	1,018,746	8.6	
財産収入	104,787	0.5	15,767	0.1	旧法による税	-	-	-	公債費	4,282,579	23.2	4,102,807	2,877,089	24.2	
寄附金	29,977	0.2	-	-	合計	3,033,928	100.0	-	内元利償還金	4,281,810	23.2	4,102,038	2,876,320	24.2	
繰入金	47,464	0.2	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利子	769	0.0	769	769	0.0	
繰越金	462,225	2.4	-	-	徴収率	97.4	91.2	97.3	91.2	その他の経費	5,558,728	30.1	3,876,640	3,121,149	26.3
諸収入	403,980	2.1	761	0.0	(%)	98.4	92.6	97.9	91.3	物件費	1,817,669	9.9	1,166,878	919,068	7.7
地方債	2,551,600	13.1	-	-	計	96.4	89.2	96.6	90.2	維持補修費	132,716	0.7	71,323	25,989	0.2
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	公営事業等への繰出	2,102,344	実質収支	1,655		補助費等	845,663	4.6	659,002	489,636	4.1
うち臨時財政対策債	1,074,700	5.5	-	-	下水道	730,945	再差引収支	-77,921		うち一部事務組合負担金	328,014	1.8	328,014	259,109	2.2
歳入合計	19,409,625	100.0	10,791,100	100.0	宅地造成	60,401	加入世帯数(世帯)	5,593		繰出金	2,100,593	11.4	1,895,718	1,686,456	14.2
					介護サービス	53,831	被保険者数(人)	10,112		積立金	657,367	3.6	78,999	-	-
					上水道	1,751	被保険者	83		投資・出資金・貸付金	4,720	0.0	4,720	-	-
					国民健康保険	307,941	1人当り	119		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					その他	947,475	被保険者	289		投資的経費計	2,390,419	13.0	782,785	-	-
							保険税(料)収入額			うち人件費	39,365	0.2	34,386	-	-
							国庫支出金			普通建設事業費	2,379,240	12.9	778,341	-	-
							保険給付費			うち補助	747,165	4.1	52,814	-	-
										うち単独	1,618,319	8.8	722,515	-	-
										災害復旧事業費	11,179	0.1	4,444	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	18,442,591	100.0	12,828,681	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 高知県香南市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	19,409	18,442	967	802	47	19,795	
2 香南市農林業振興基金特別会計	1	1	-	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	19,410	18,443	967	802		19,795	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	形収額(歳入)	形費用(歳出)	経損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	4,227	4,225	2	2	403	-	-	-	
2 老人保健特別会計	9	9	-	-	-	-	-	-	
3 介護保険特別会計	2,751	2,739	12	12	448	-	-	-	
4 後期高齢者医療保険特別会計	383	377	6	6	114	-	-	-	
5 香南市水道事業会計	377	342	34	388	-	2,197	-	-	法適用企業
6 香南市工業用水道事業会計	41	22	19	24	-	60	-	-	法適用企業
7 簡易水道事業特別会計	184	174	10	7	-	411	-	-	法適用企業
8 下水道事業特別会計	638	629	9	-	423	4,750	4,522	-	法適用企業
9 農業集排水事業特別会計	330	330	-	-	278	4,314	4,249	-	法適用企業
10 漁業集排水事業特別会計	31	31	-	-	29	246	245	-	法適用企業
11 工業団地造成事業特別会計	93	71	23	-	60	-	-	-	法適用企業
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
101									
102									
103									
104									
105									
106									
107									
108									
109									
110									
111									
112									
113									
114									
115									
116									
117									
118									
119									
120									
121									
122									
123									
124									
125									
126									
127									
128									
129									
130									
131									
132									
133									
134									
135									
136									
137									
138									
139									
140									
141									
142									
143									
144									
145									
146									
147									
148									
149									
150									
151									
152									
153									
154									
155									
156									
157									
158									
159									
160									
161									
162									
163									
164									
165									
166									
167									
168									
169									
170									
171									
172									
173									
174									
175									
176									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

高知県香南市

人口	34,473人	(H23. 3.31現在)	実収赤字比率	- 9%
面積	128.51km ²		実結実収赤字比率	- 9%
歳入総額	19,409,625千円		実収公債費比率	18.4%
歳出総額	18,442,591千円		実収将来負担比率	45.7%
実収支	801,785千円		市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
標準財政規模	11,758,416千円		(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1
地方債現在高	19,794,758千円			

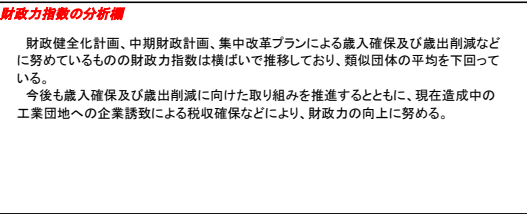


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 **[0.36]**

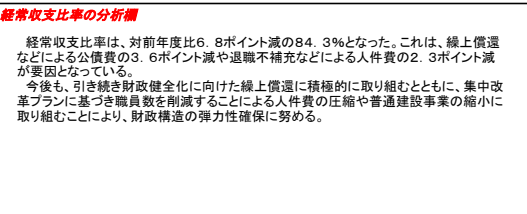
類似団体内順位 81/128 全国平均 0.53 高知県平均 0.25



財政構造の弾力性

経常収支比率 **[84.3%]**

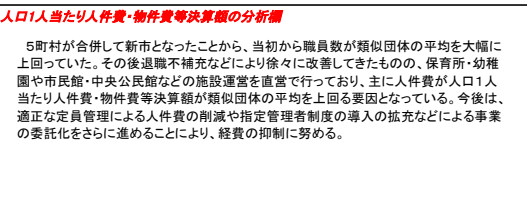
類似団体内順位 33/128 全国平均 89.2 高知県平均 86.8



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[146,596円]**

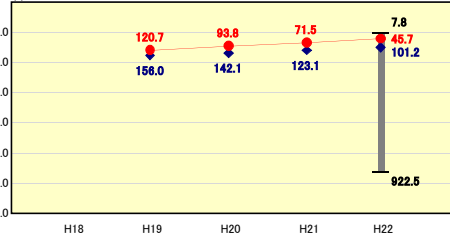
類似団体内順位 82/128 全国平均 114,985 高知県平均 130,089



将来負担の状況

将来負担比率 **[45.7%]**

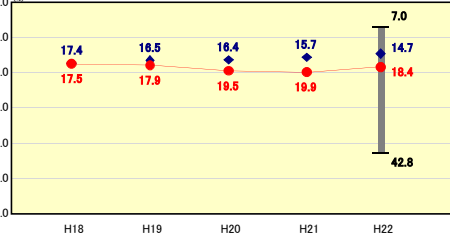
類似団体内順位 18/128 全国平均 79.7 高知県平均 107.7



公債費負担の状況

実収公債費比率 **[18.4%]**

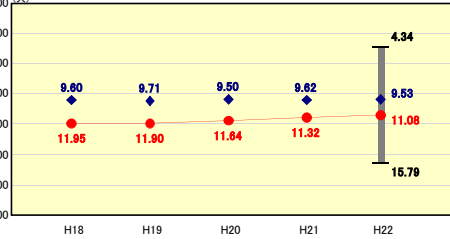
類似団体内順位 103/128 全国平均 10.5 高知県平均 16.5



定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[11.08人]**

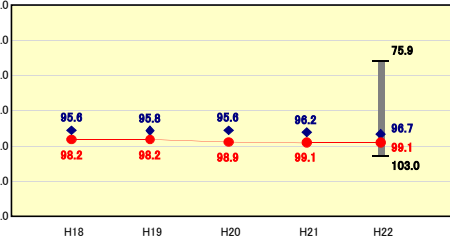
類似団体内順位 90/128 全国平均 7.24 高知県平均 9.73



給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[99.1]**

類似団体内順位 103/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

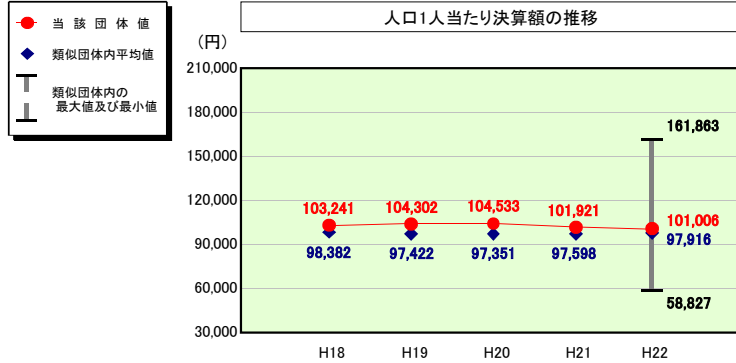


(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

高知県香南市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



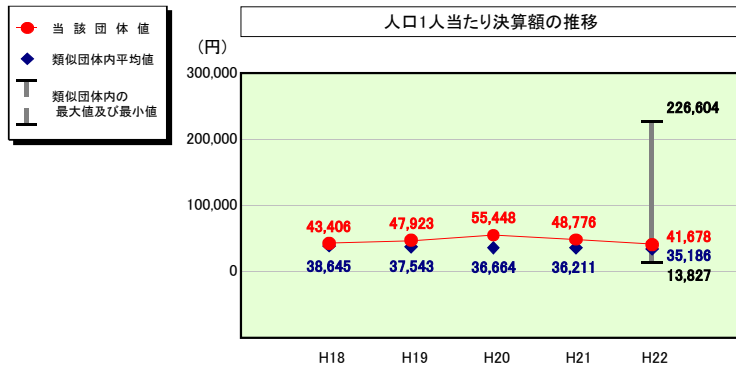
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,398,558	98,586	86,284	▲ 14.3
賃金 (物件費)	183,069	5,311	6,436	▲ 17.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	84,797	2,460	9,835	▲ 75.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	776	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	110,885	3,217	3,562	▲ 9.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	39,365	1,142	1,762	▲ 35.2
▲退職金	▲ 334,701	▲ 9,709	▲ 10,739	▲ 9.6
合計	3,481,973	101,006	97,916	3.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.08	9.53	1.55
ラスパイレース指数	99.1	96.7	2.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

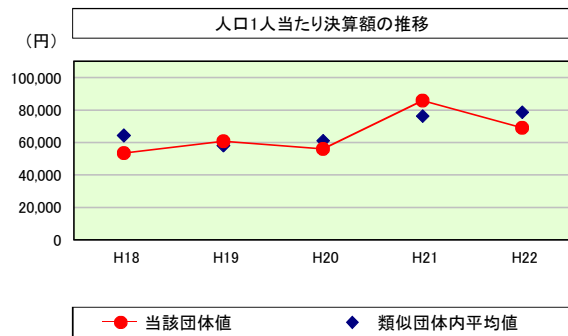


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,051,171	88,509	67,178	31.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	624,571	18,118	15,841	14.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	59,356	1,722	4,466	▲ 61.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	6,485	188	2,141	▲ 91.2
一時借入金金利 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲ 179,772	▲ 5,215	▲ 4,287	21.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,125,053	▲ 61,644	▲ 50,193	22.8
合計	1,436,758	41,678	35,186	18.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

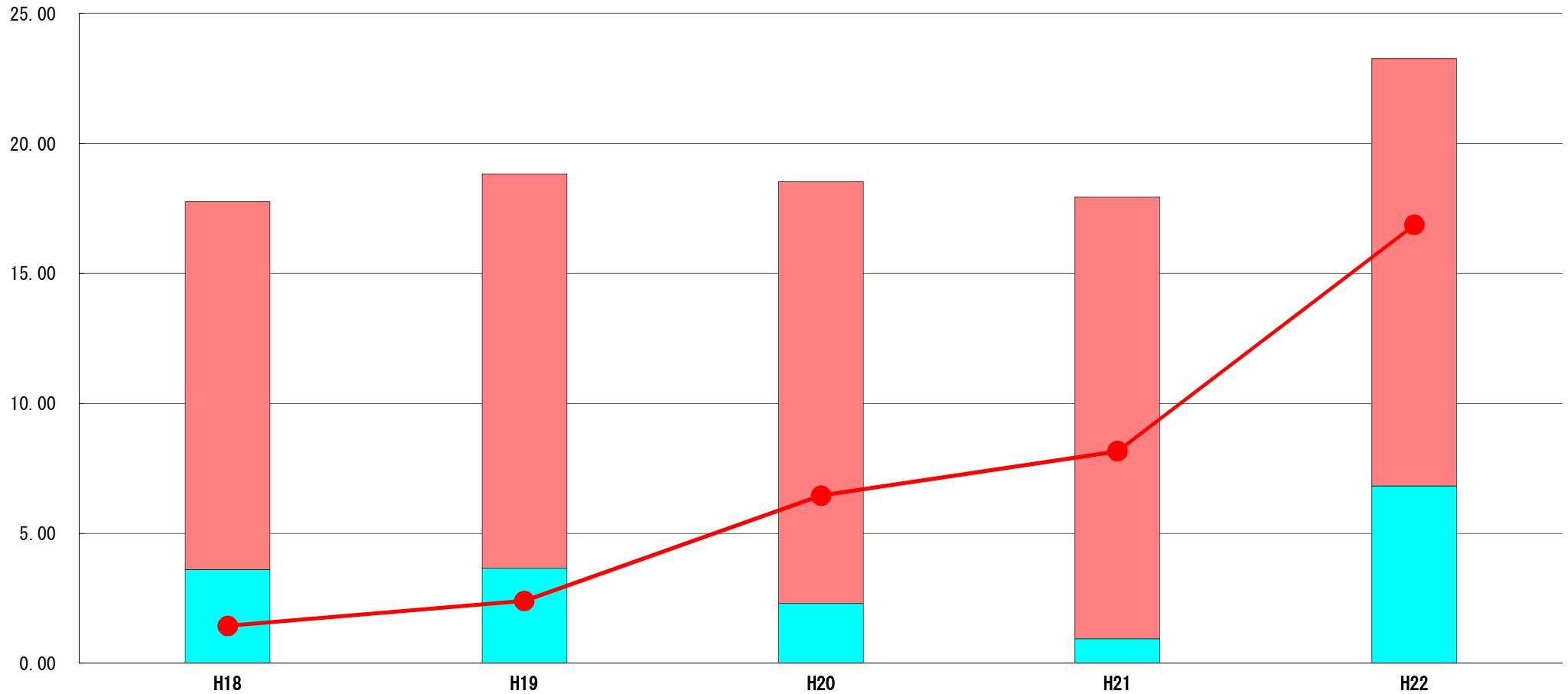
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	1,828,184	53,553	▲ 53.6	64,305	▲ 8.9	▲ 44.7
うち単独分	1,171,351	34,312	▲ 56.4	34,136	▲ 10.7	▲ 45.7
H19	2,071,572	60,873	13.7	58,137	▲ 9.6	23.3
うち単独分	1,162,518	34,161	▲ 0.4	29,406	▲ 13.9	13.5
H20	1,901,502	56,042	▲ 7.9	61,050	5.0	▲ 12.9
うち単独分	1,349,690	39,779	16.4	31,167	6.0	10.4
H21	2,955,326	85,761	53.0	76,282	25.0	29.0
うち単独分	1,294,731	37,572	▲ 5.5	41,092	31.8	▲ 37.3
H22	2,379,240	69,017	▲ 19.5	78,670	3.1	▲ 22.6
うち単独分	1,618,319	46,945	24.9	38,094	▲ 7.3	32.2
過去5年間平均	2,227,165	65,049	▲ 2.9	67,689	2.9	▲ 5.8
うち単独分	1,319,322	38,554	▲ 4.2	34,779	1.2	▲ 5.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

高知県香南市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		14.14	15.16	16.22	16.99	16.44
 実質収支額		3.61	3.67	2.31	0.95	6.82
 実質単年度収支		1.44	2.40	6.45	8.16	16.86

分析欄

実質収支額の大きな伸びの要因は、臨時財政対策債を含めた普通交付税の増額によるものである。財政調整基金は55百万円の積立を行ったが、普通交付税等の伸びにより標準財政規模が大きくなったため基金現在高の標準財政規模比は対前年度0.55ポイントの減少となった。

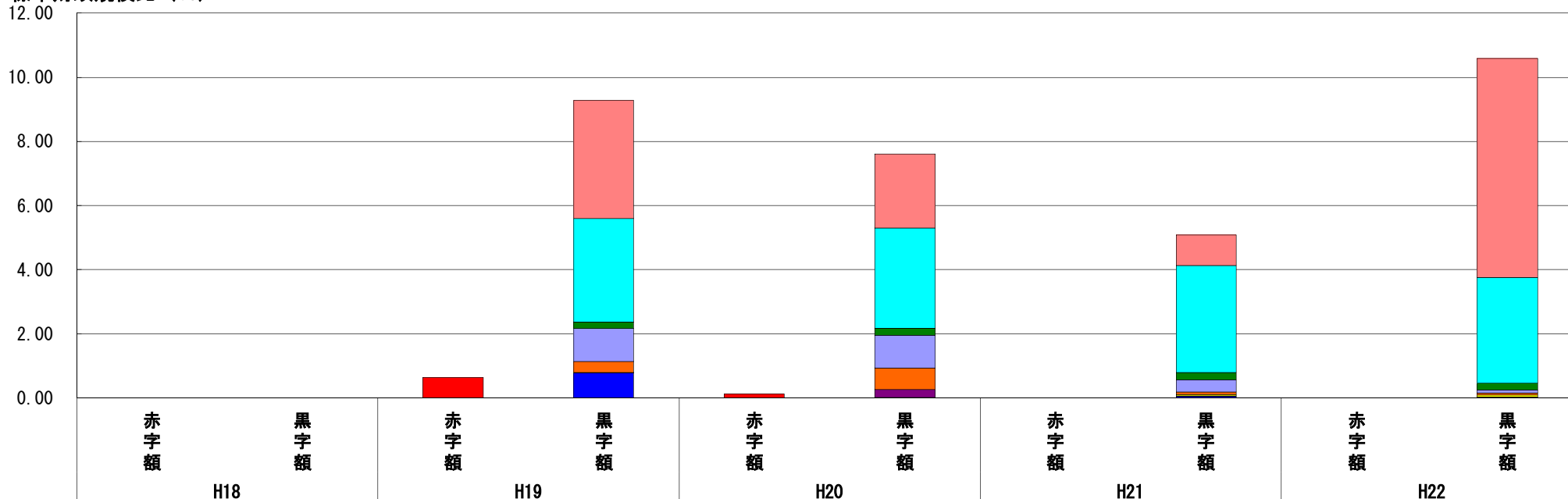
今後も中長期の収支見通しを作成し、健全な財政の運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

高知県香南市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	3.67	2.31	0.95	6.82
香南市水道事業会計		-	3.23	3.14	3.33	3.30
香南市工業用水道事業会計		-	0.21	0.22	0.24	0.21
介護保険特別会計		-	1.03	1.01	0.38	0.10
簡易水道事業特別会計		-	0.33	0.66	0.08	0.06
後期高齢者医療保険特別会計		-	-	0.00	0.04	0.06
工業団地造成事業特別会計		-	0.00	0.25	0.00	0.02
国民健康保険特別会計		-	0.02	0.02	0.02	0.01
その他会計（赤字）		-	▲ 0.64	▲ 0.12	-	-
その他会計（黒字）		-	0.78	0.00	0.04	0.00

分析欄

平成22年度の黒字額の伸びの大きな要因は、臨時財政対策債の伸び等による一般会計黒字額の増によるものである。特別会計及び企業会計については、ほぼ前年度並みの黒字となっている。

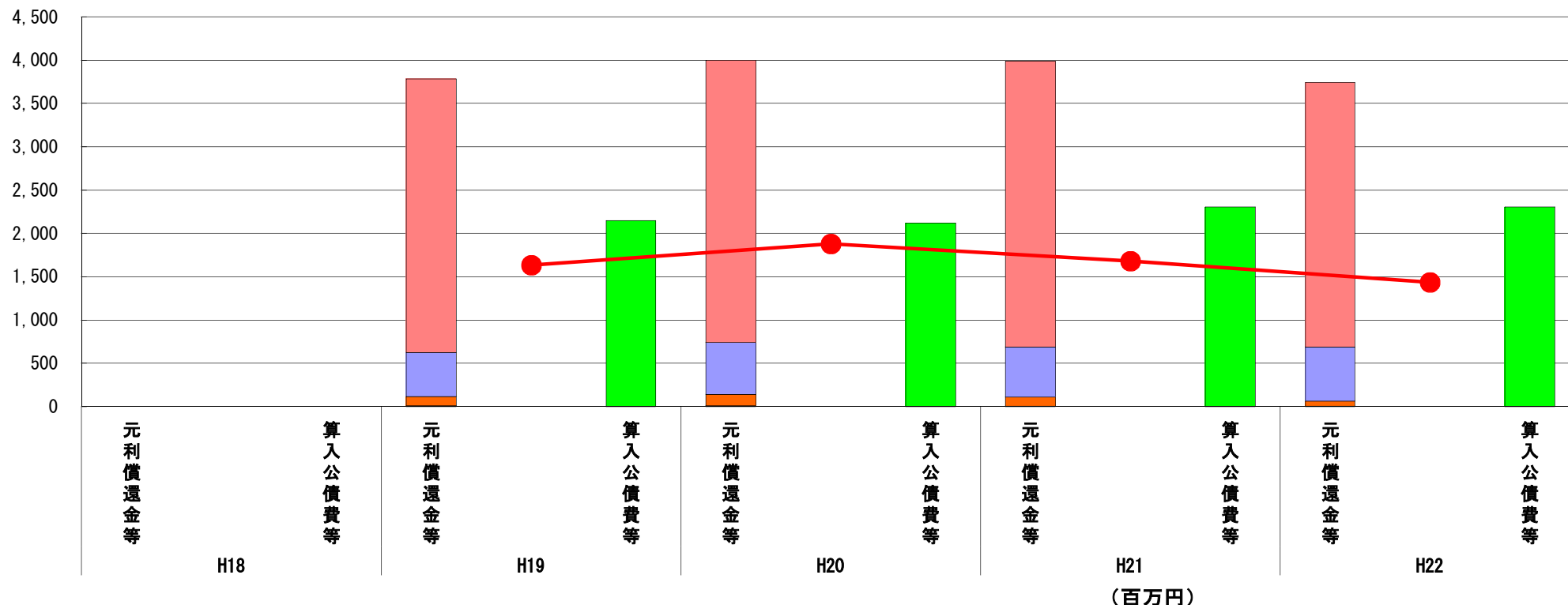
今後、一般会計では大型普通建設事業が予定されており、簡易水道事業特別会計でも上水道との統合に向けた施設整備が計画されており、特別会計や企業会計も含めた中長期の財政計画を策定し、健全な財政運営に努めていく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

高知県香南市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	3,153	3,260	3,302	3,051	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	510	597	576	625	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	104	131	104	59	
	債務負担行為に基づく支出額	-	13	10	7	6	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	2,148	2,117	2,308	2,306	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,632	1,881	1,681	1,435	

分析欄

平成22年度の元利償還金は、繰上償還等の影響により、平成21年度と比較して250百万円減少した。
 組合等が発行した地方債償還金に対する負担金も、償還終了に伴い45百万円減少した。
 今後も大型普通建設事業が予定されているため、償還可能な繰上償還の実施や事業精査による地方債の発行抑制など、公債費の縮小に努めていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

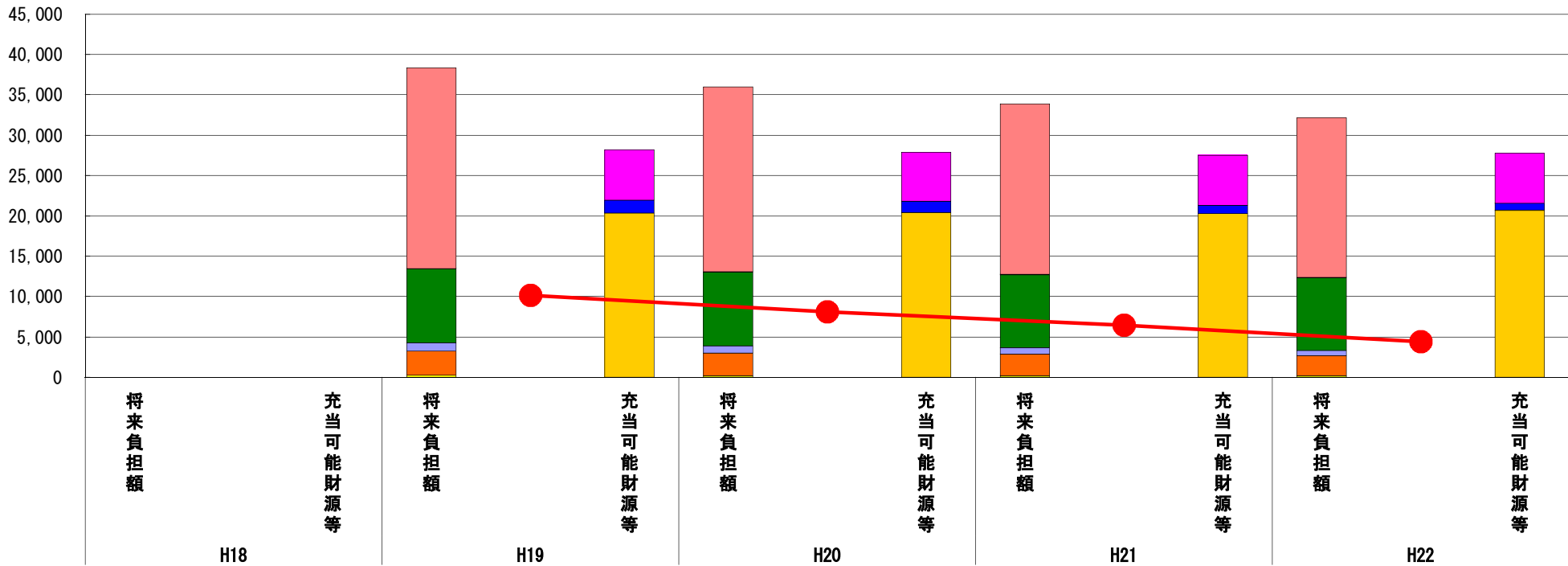
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

高知県香南市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	24,864	22,926	21,161	19,795
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	36	28	19	13
	公営企業債等繰入見込額	-	9,156	9,120	9,102	9,017
	組合等負担等見込額	-	1,033	909	762	667
	退職手当負担見込額	-	3,003	2,827	2,685	2,490
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	253	186	177	163
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	6,253	6,061	6,203	6,182
	充当可能特定歳入	-	1,606	1,356	972	899
	基準財政需要額算入見込額	-	20,344	20,446	20,317	20,658
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	10,143	8,132	6,413	4,405

分析欄

平成22年度に1,230百万円の繰上償還を行ったことにより、地方債の現在高が対前年度1,366百万円減少した。
 一方で、財政調整基金等に積立を行ったが、国保財政調整基金を95百万円、消防庁舎建設に充当するため庁舎建設基金を40百万円取り崩したことなどにより、充当可能基金が21百万円減少している。
 今後、大型普通建設事業が予定されていることから、事業を精査し、地方債の発行を抑制するよう努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。